

長崎県における社会情報化の動向

— その現状と課題 —

村上 則夫

1. はじめに

周知のとおり、コンピュータの利用は、大きくは、軍事用、産業・企業用、そして家庭・個人用としてしだいに進展してきた。かつては、コンピュータと人間・社会との関係を論ずる際、B. C. と A. C. という表現を用いた時期があった。B. C. は、コンピュータ以前 (before computer) であり、A. C. はコンピュータ以後 (after computer) である。

コンピュータ以後、わずか数十年でコンピュータとネットワークの結合による高度でオープンな情報通信ネットワークが世界的な規模で構築され、広く知られた言葉を用いれば、“いつでも、どこでも、誰とでも” つながるコミュニケーションを実現した。そして、このような情報通信ネットワークによって、これまで築き上げてきた社会経済基盤が大きく変革しつつある。近年では、産業・企業や行政機関のみならず、一般家庭にも高速インターネット網が急速に普及しつつあり、情報、情報通信ネットワーク、そしてその主要な技術的基盤である IT を基礎基盤として成り立っている社会、すなわち「IT 社会」として捉えられる現代社会は大きな変化の最中にあるとあってよい。

我が国の総務省が毎年刊行している『情報通信白書』の最新版では、「日本発の新 IT 社会を目指

して」と題する特集を組み、今後、日本の強みを活かして「日本発の新 IT 社会」を官民一体で実現し、我が国が抱える様々な経済社会にかかわる諸問題を克服していくことが必要であると指摘しているが¹⁾、世界各国の動き、特に優れた IT 競争力を有する国の動きが非常に早いことはあえて指摘するまでもない。今後とも、我が国政府が世界的な規模で起きている IT の戦略的な利活用による社会経済システムの変化に対応するため、様々な計画や施策を推進することはむろんのこと、産業・企業、あるいは各行政機関もまた、IT の戦略的な利活用を検討し進めようとしている。

さて、筆者は、我が国政府が進めている国家戦略[e-Japan 戦略]に関して、既に別の機会で簡潔に展開していることから、ここでの展開は避けるとして²⁾、最近の我が国における各地域で活発に取り組んでいる「地域社会の社会情報化」の姿に着目して、その現状、取り組みのあり方、そしてさらに課題や将来の方向性(展望)などについて、大きな関心をもち注目するとともに、いろいろな検討を試みている。

ただし、既に別稿において³⁾、九州地域を対象とした社会情報化の事例研究を試みているので、本稿では、日本の最西端に位置し、地理・地形や人口構成などにおいても大きな特色を持つ長崎県を考察の対象として取り上げてみたい。まず最初に、

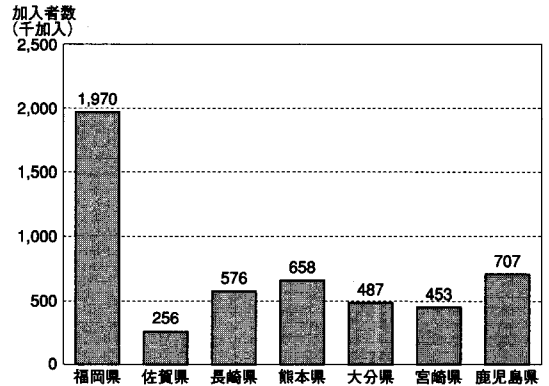
長崎県における社会情報化の現状について具体的な幾つかのデータをあげながら考察し、その後、現在、長崎県が進めている社会情報化推進計画、いわゆる「e県ながさき戦略」を中心として、県と市における社会情報化の展開について検討してみたい。そしてその上で、長崎県における社会、経済情勢など種々な要因を踏まえつつ、長崎県における社会情報化の必要性と課題について、双方をまじえながら検討を試みることにしたい。

2. 長崎県における社会情報化の現状

本章では、長崎県における社会情報化の現状を把握する意図から、現時点において公表されている幾つかの資料を基に、主として九州地域各県との比較も試みつつ、長崎県の実情を説明することにした。

最初に、我々の必要かつ重要なコミュニケーションメディアともいえる電話の契約者数について、一般加入電話(固定電話)、携帯電話及びPHSに分けて説明し、併せてトラヒックからみた電話の利用状況についても示してみたい。第1図は、九州地域内における県別の加入電話契約者数(一般加入電話契約者数)をグラフ化したものである。NTT東日本及びNTT西日本の加入電話契約者数は、2002年度末現在5,071万(対前年度比0.04%減)となっており、九州地域内においては、511万人で前年度より契約者数が5万6,000も減少している。県別でみると、長崎県は約57万6,000契約者数で、福岡県、熊本県及び鹿児島県に次ぐ契約者数となっている。

第1図 九州地域内における県別加入電話契約者数
(2002年度末現在)



(出所) 総務省九州総合通信局監修『九州における情報通信の現状(平成15年度)』,九州テレコム振興センター,2003年,7頁。

携帯電話サービスでは、2002年度末現在、全国で7,500万契約者数を突破して、一般加入電話の契約者数を遥かに超している状況にある。九州地域内では約724万契約者数となり、前年度末に比べ9.9%の伸びを示している。長崎県は約72万5,000契約者数で、福岡県、熊本県及び鹿児島県に次ぐ契約者数となっている(第1表上表を参照)。携帯電話サービスの提供地域としては、1999年度で九州地域内の全市町村内で通話が可能(但し、役場周辺地域のみを含む)となり、地下街や地下鉄、トンネル、山間部ないし離島などへのサービスエリアの拡大と通話品質の向上が順次進められている。他方、PHSサービスの方をみると、全国では約546万契約者数で、九州地域内では約32万契約者数となり、前年度末に比べ約13%の減少となっている。長崎県は約2万5,000弱の契約者数で、やはり携帯電話サービスの契約者数と同じく福岡県、熊本県及び鹿児島県に次ぐ契約者数となっている(第1表下表を参照)。

なお、第2表は九州地域内の2001年度における

長崎県における社会情報化の動向

電話（一般加入電話・ISDN，携帯電話及び PHS）の通話回数をまとめたものであるが⁴⁾，長崎県は PHS の 1 日当りの発信回数は他県を上回るものの，一般加入電話・ISDN と携帯電話の 1 日当りの発信回数は，いずれも九州地域各県の中で最低となっている。

次に，県民のインターネットの利用に関する調査結果（2001年10月調査）についてみると⁵⁾，過去 1 年間にインターネットを利用した県民（10歳以上）は約46万人で，利用率は35.3%と全国平均の46.4%よりかなり下回っている感がある。

インターネットの総利用率を男女別にみると，

男性の利用者率は39.0%，女性の利用者率は32.0%となっており，男性の方が女性より7ポイント高くなっている。これを，年齢別にみると，10歳代から30歳前半までの年齢層では女性の方が男性より高くなっているが，30歳後半以上の年齢層では，男性の方が比較的高くなっている（第2図参照）。インターネットの利用者を利用形態別（情報交換，情報収集及び情報発信）にみてみた場合は，電子メールなどの「情報交換」が29.2%（全国は39.5%），ホームページの閲覧などの「情報収集」が20.6%（全国は32.4%），ホームページの開設などの「情報発信」が2.7%（全国は5.6%）と

第1表 携帯電話及び PHS の契約者の推移

携帯電話の契約者の推移

年度	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州	全国
04年	63,957	5,681	7,867	14,080	6,229	4,982	8,241	111,037	1,712,545
05年	85,696	8,606	11,655	19,892	9,448	7,886	12,502	155,685	2,131,367
06年	167,973	20,041	25,732	42,141	22,708	19,449	27,104	325,148	4,331,369
07年	431,538	54,884	71,354	117,385	62,649	56,830	71,136	865,776	10,204,023
08年	868,182	122,402	159,961	262,075	142,694	135,574	170,930	1,861,818	20,876,820
09年	1,252,260	179,730	251,083	388,819	223,574	213,190	286,695	2,795,351	31,526,870
10年	1,698,873	240,127	361,746	525,115	319,392	302,704	425,161	3,873,118	41,530,002
11年	2,103,608	293,652	463,001	642,797	398,235	382,948	541,896	4,826,137	51,138,946
12年	2,534,490	349,166	567,690	754,373	478,446	461,486	659,037	5,804,688	60,942,407
13年	2,862,718	395,422	656,948	843,473	543,804	528,920	754,964	6,586,249	69,121,131
14年	3,154,067	432,688	725,614	918,264	598,401	583,622	827,694	7,240,350	75,656,952

PHS の契約者の推移

年度	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州	全国
07年	149,360	7,613	13,344	20,115	15,541	12,921	22,120	241,014	1,508,114
08年	390,172	25,526	64,722	60,588	52,807	37,843	60,377	692,035	6,029,691
09年	419,894	35,191	75,132	66,547	61,048	44,542	70,467	772,821	6,727,023
10年	342,149	26,633	57,047	42,206	45,123	32,963	53,585	599,706	5,777,590
11年	289,756	21,690	46,275	33,222	35,447	23,164	42,309	491,863	5,706,648
12年	238,105	17,275	36,437	30,902	28,470	20,401	35,146	406,736	5,841,967
13年	211,164	15,813	30,557	30,751	27,233	17,998	31,239	364,755	5,698,027
14年	184,366	13,474	24,666	28,838	23,502	15,043	28,538	318,427	5,461,845

（出所）総務省九州総合通信局監修「九州における情報通信の現状（平成15年度）」，九州テレコム振興センター，2003年，上表は8頁，下表は9頁。

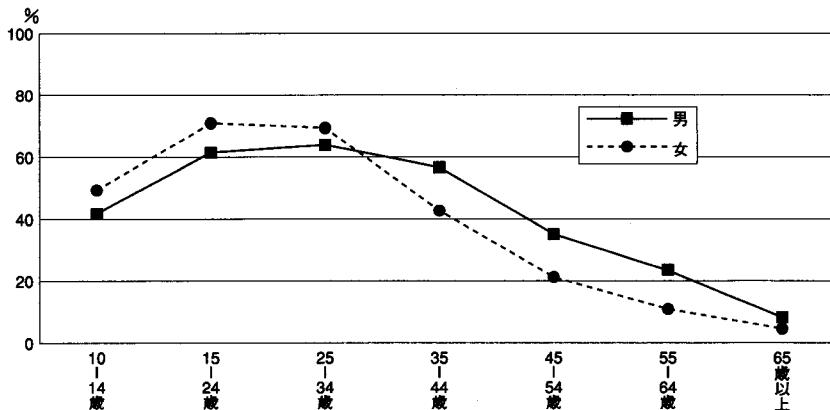
第2表 電話の通話回数(2001年度)

	加入電話・ISDN		携帯電話		PHS	
	発信回数 (千回)	1日当りの 発信回数	発信回数 (千回)	1日当りの 発信回数	発信回数 (千回)	1日当りの 発信回数
福岡県	3,347,245	3.85	2,134,727	2.04	97,800	1.27
佐賀県	367,499	3.29	290,813	2.01	5,219	0.90
長崎県	769,708	3.14	478,355	1.99	14,439	1.29
熊本県	957,826	3.34	690,987	2.24	12,790	1.14
大分県	663,228	3.15	430,975	2.17	11,818	1.19
宮崎県	640,911	3.29	411,654	2.13	7,956	1.21
鹿児島県	963,460	3.16	614,067	2.23	14,833	1.30
九州計	7,709,877	3.47	5,051,578	2.10	164,855	1.24
全国計	78,625,204	3.51	45,243,825	1.79	2,615,993	1.26

(注) 加入電話・ISDN は、加入電話・ISDN 発信で、加入電話、ISDN、無線呼出への着信回数の合計
 携帯電話は、携帯電話発信で、加入電話、ISDN、無線呼出、PHS 等への着信回数の合計
 PHS は、PHS 発信で加入電話、ISDN、無線呼出、携帯電話への着信回数の合計

(出所) 総務省九州総合通信局監修『九州における情報通信の現状(平成15年度)』、九州テレコム振興センター、2003年、18頁。

第2図 長崎県における男女、年齢階級別「インターネット」の利用者率



(出所) 長崎県県民生活環境部統計課編『ながさきの統計』、No.536、長崎県統計協会、2002年、5頁。

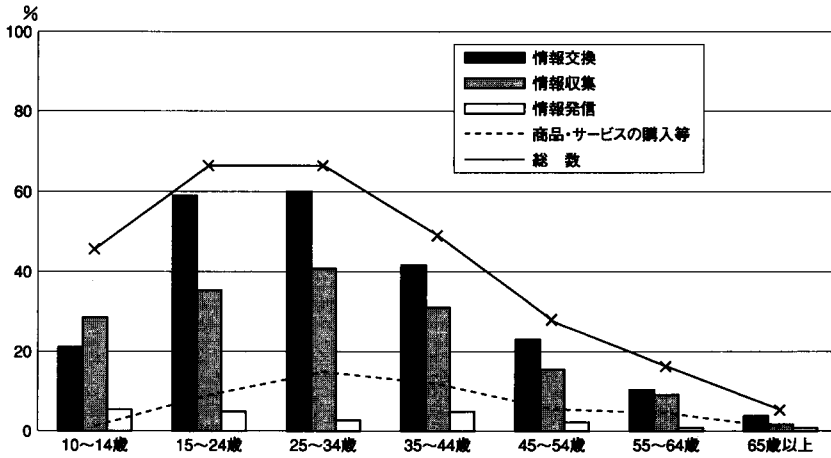
なっている(第3図参照)。さらに、情報関連機器の使用を男女別にみると、携帯電話及びPHSの利用率はともに15~24歳で急激に上昇し、ともに25~34歳で最も高くなっている。その後は、男性は緩やかに減少するが、女性の方は直線的に減少する傾向を示している。

それから、今度はADSLサービス契約者数、CATVインターネット接続サービス契約者数及

びケーブルテレビの普及状況を見てみることにしよう。第4図は県別のADSLサービス契約者数の推移をあらわしたものであるが、2002年度末のADSLサービス契約者数をみると、長崎県は約4万人で福岡県、熊本県に次ぐ契約者数となっている。CATVインターネット接続サービス契約者数(2002年度末)を県別でみると、福岡県、大分県及び宮崎県に次いで、長崎県が約1万8,000人となっ

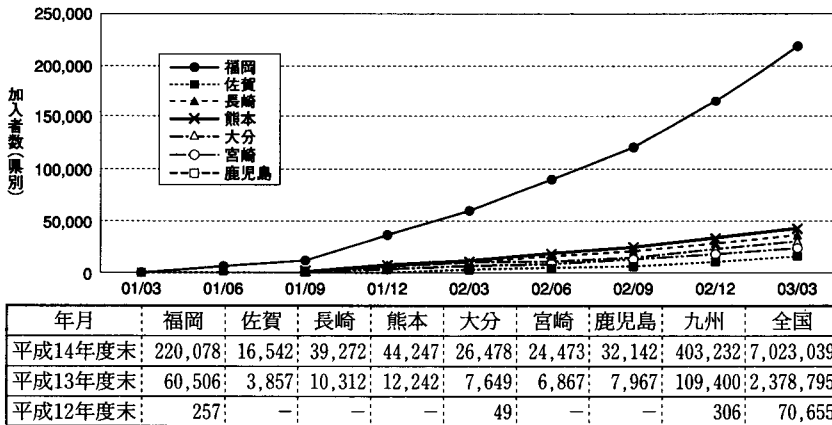
長崎県における社会情報化の動向

第3図 長崎県における利用形態別「インターネット」の利用者率



(出所) 長崎県県民生活環境部統計課編「ながさきの統計」, No.536, 長崎県統計協会, 2002年, 6頁。

第4図 ADSL サービス契約者数の推移



(出所) 総務省九州総合通信局監修「九州における情報通信の現状(平成15年度)」, 九州テレコム振興センター, 2003年, 10頁。

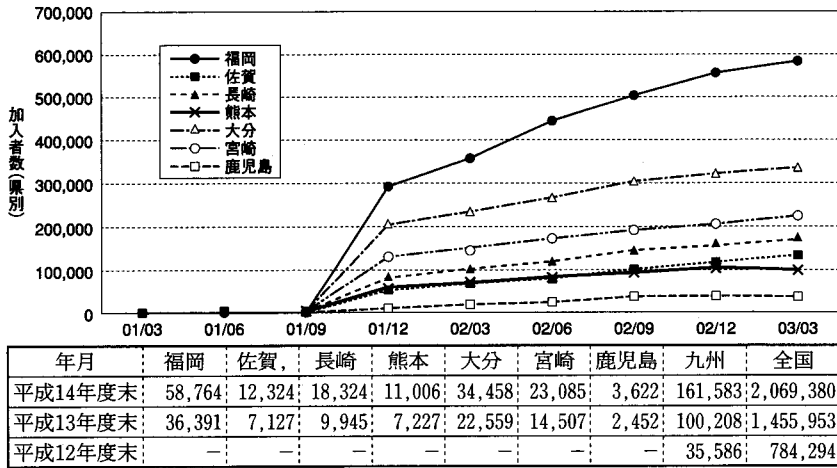
ており(第5図参照), 総じて, いずれも, 九州地域各県の中では中位に位置づけることができよう。

ケーブルテレビについては, 近年, 情報通信と放送サービスを総合的に提供するブロードバンドインフラとして大いに期待が高まっており, 常時接続可能な高速インターネット網としての有力なメディアとして重要な役割が期待されているが, 九州地域内におけるケーブルテレビ総加入数は, 2002年度末現在で, 約169万世帯あり, 普及率は約

32%と3世帯に1世帯が加入している状況となっている。第6図はケーブルテレビの県別加入世帯数及び施設数をあらわしたものであるが, 長崎県は九州各県の中で加入世帯数としては福岡県及び大分県の次に多いものの, ケーブルテレビ施設数に関しては決して多いとはいえない状況である。

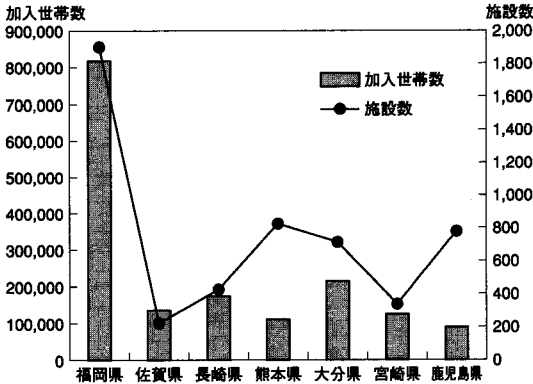
さらにまた, 九州地域内における市町村の公式ホームページ開設状況では, 2003年4月末段階で97.3%(498市町村/九州全市町村512市町村)の

第5図 CATVインターネット接続サービス契約者数の推移



(出所) 総務省九州総合通信局監修『九州における情報通信の現状(平成15年度)』,九州テレコム振興センター, 2003年, 10頁。

第6図 ケーブルテレビ加入世帯数及び施設数



(出所) 総務省九州総合通信局監修『九州における情報通信の現状(平成15年度)』,九州テレコム振興センター, 2003年, 29頁。

開設率となっているが、長崎県の全市町村における公式ホームページ開設率は93.7%の段階にとどまっている。ちなみに、佐賀県、宮崎県及び鹿児島県においては100%となっている⁶⁾。

なお、新電子自治体共同研究会が全国の都道府県市町村自治体を調査しまとめた「地方自治体のIT浸透度県別ランキング」(パソコン普及率、インターネット接続率及びパソコン習熟度の3項目か

第3表 地方自治体のIT浸透度県別ランキング

2001年 総合順位	2002年 総合順位	都道府県名	パソコン 普及率順位	インターネット 接続率順位	パソコン 習熟度順位
10	1	長野県	7	9	1
3	2	石川県	6	6	9
1	3	富山県	1	1	29
9	4	三重県	2	29	4
7	5	岡山県	4	2	33
2	6	鳥取県	5	5	30
16	7	沖縄県	22	16	7
29	8	長崎県	15	25	5
13	9	岐阜県	3	10	34
6	10	岩手県	18	4	26

(出典) 第一法規出版, 価値総合研究所, ガートナー(2002年12月)

らなる)によれば、2002年度総合順位で長崎県は第8位となっており、前年の第29位からは大きく躍進している(第3表参照)。とりわけ、パソコン習熟度の順位が高くなっている⁷⁾。

3. 長崎県における社会情報化推進計画

—「e県ながさき戦略」を中心に—

前章では、九州地域各県との比較をしつつ長崎県における社会情報化の現状について述べてきたが、ここでは、現在、長崎県が独自に取り組んでいる社会情報化について検討してみたい。

長崎県における社会情報化の推進は、1971年度に、初めて県庁内に電算機（コンピュータ）を導入し、県税や財務会計などの業務を電算化したことから開始したとあってよいだろう。

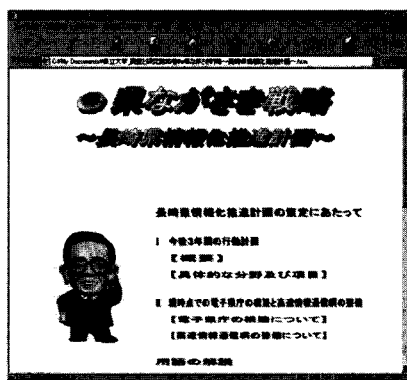
1998年3月には、「夢と希望にあふれた長崎ルネッサンス」をコンセプトに、①いたわりとぬくもりのある豊かな暮らしの実現、②ひと・情報が交流する活気あるながさきの実現、そして③活力あるたくましい地域の実現を基本目標とした「長崎県地域情報化構想（基本計画）」⁸⁾が策定されている。

その2年後の2000年8月には、長崎県におけるその後10年間の県政運営の指針として、「豊かな地域力を活かし、自立・共生する長崎県づくり」を基本理念とした「長崎県長期総合計画」⁹⁾が策定され、県として、特に力を注ぐべき政策テーマとし

て位置づけられる12の重点プロジェクトの一つとして社会情報化への取り組みが明確に位置づけられているのである。2001年10月には、「長崎県長期総合計画」の情報化分野における施策をより具体化した個別計画として「長崎県情報化推進計画（アクションプラン）」、いわゆる、ここで検討する「e県ながさき戦略」¹⁰⁾が策定され、インターネット上でも公開されている（第7図参照）。

この「e県ながさき戦略」は、2001年度から2004年度までを実施期間とし、策定の視点として、以下の3項目が挙げられている。それは、まず第一に、情報化によってどのようなことができるのかというアウトカムの観点を重視し、県民の視点に立った生活シーンごとの現状の具体的課題と3年後に目指す姿を示している。第二に、インフラの整備ではなく、課題解決のため、ITをツールとして活用した場合、何ができるようになるのかというソフト面を重視した計画である。そして第3に、対象分野と項目及び課題策定の設定として、①サービスの利用主体である県民の視点から、その生活シーンごとに分野と項目を整理している、②サービスの利用主体が企業や農業従事者、漁業従事者などである場合でも、長崎県の情報化におい

第7図 長崎県の「e県ながさき戦略」のトップページ



て重要な分野があるので、これを「産業支援」として整理している、③家庭内及び企業内などで閉じたシーン（例えば、情報家電の活用、企業内LANの導入による効率化など）は、情報化の概念からはずれると考えて除外している、④各項目において、情報化によって何ができるようになるのか、サービスの利用者にとってのメリット（満足度、効率の向上）は何かという視点から課題を設定している、としている。

第4表は、同計画における今後3年間の具体的な分野及び項目を一覧にまとめたものである。

例えば、県民の視点に立った生活シーンごとの現状の具体的な課題と3年後に目指す姿として、第8図は商工業分野における「企業の育成」を、第9図は同じ商工業分野における「商店街の活性化」を示している（第8図及び第9図とも、上図はその現状の課題、中図は3年後の姿、そして下図は事業実施スケジュールである）。

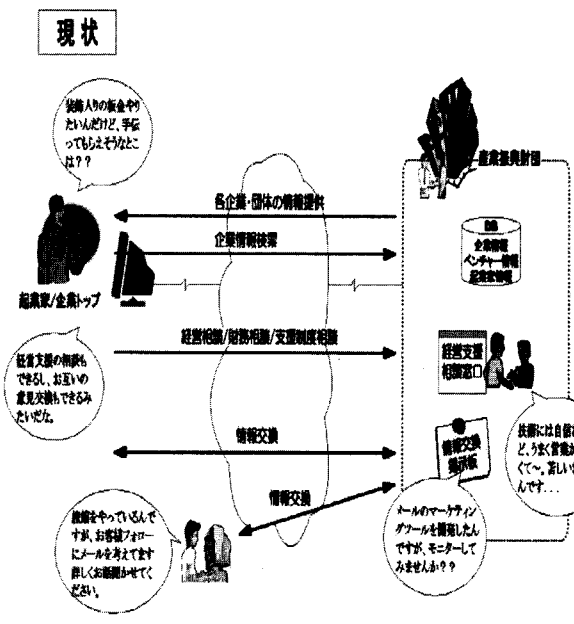
第4表 「e県ながさき戦略」における今後3年間の行動計画
具体的な分野及び項目

	分野1	分野2	番号	項 目
	今 後 3 年 間 の 行 動 計 画	住 民 サ ー ビ ス	コミュニティ	1
2				情報公開・行政参加
暮 ら し			3	行政手続
			4	防災・災害復旧
			5	犯罪防止
			6	犯罪防止（サイバーパトロール）
			7	交通情報
			8	公的就業支援
			9	消費生活支援
			10	生活ゴミ
		教 育 文 化	11	授業におけるインターネットの活用
			12	学校と地域との連絡・交流
13			情報利活用能力の向上	
14			在宅学習	
15			公共施設の予約	
保 健 医 療		16	医療機関情報	
		17	医療支援ネットワーク	
福 祉		18	介護相談	
		19	子育て相談・支援	
		20	障害者相談	
		21	療育ネットワーク	
環 境		22	環境情報ネットワーク	
		23	自然情報ネットワーク	
産 業 支 援		商 工 業	24	企業の育成
			25	商店街の活性化
		農 林 業 水 産 業	26	農林業生産者支援
			27	水産業者支援
		観 光	28	県産品の販路拡大のためのインターネットの活用
		産 業 廃 棄 物	29	観光
30		産業廃棄物		
国 際 交 流		31	国際交流	

長崎県における社会情報化の動向

第8図 商工業分野における「企業の育成」

【課題】提案型企業の育成がなされ、企業間での受発注が行われていること。

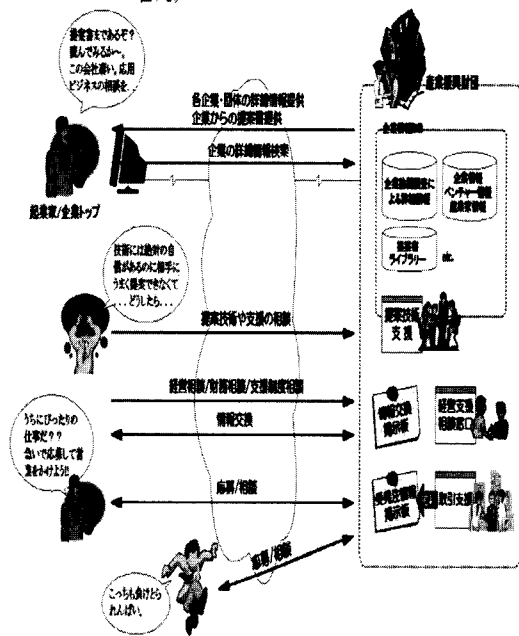


財団法人長崎県産業振興財団から県内各企業の皆様に、県内企業の企業情報や支援制度及び補助金募集などのお知らせ等の情報などを提供しています。

企業経営者は、新規事業への取り組みや人材育成及び技術支援等についての相談をメールにて行うことができます。

また、参加企業間の情報交換を行う「情報交換掲示板」も設置しています。

- 3年後
- ① 企業と協力しながら提案書の作成を促し、企業訪問調査DBと共に掲載する。
 - ② 企業間取引を促進させるために、支援組織を用意した上で、受発注BBSを設置する。



事業実施スケジュール

財団法人産業振興財団から企業情報データベースをとおして、県内各企業の皆様に県内企業の企業詳細情報（企業が保有する得意技術、設備、製品情報、資格等）や国、県及び各支援機関からの補助金募集やセミナー、研修会などのイベント情報のお知らせ等の情報を提供します。

企業経営者は、新規事業への取り組みや人材育成及び技術支援等についての相談をメールにて行えることに加え、企業の受注増大を図るため各企業が有する技術を製品等でわかりやすく示した提案書作成を支援します。目標として提案書100件の提供をめざします。

また、企業間の共同研究のパートナー募集や求人情報等の参加企業間の情報交換を行う情報交換掲示板に加え、各企業の受発注情報を掲載する受発注情報掲示板を設置し、参加各企業間の取引の活性化を促します。目標として受発注情報300件の掲示をめざします。

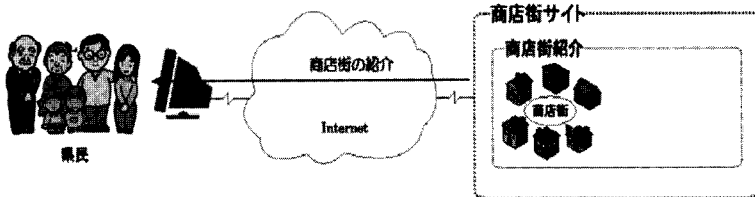
実施項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
HP による ① 企業情報等 ② 受発注情報 ③ 研修会等情報 ④ 支援制度情報の発信				→
受発注情報電子掲示板の設置				→
提案技術支援			データベースの拡充 運用	→

第9図 商工業分野における「商店街の活性化」

【課題】商店街が顧客指向の情報発信を行っていること。

現状 店舗配置などの商店街情報を提供している商店街がある。

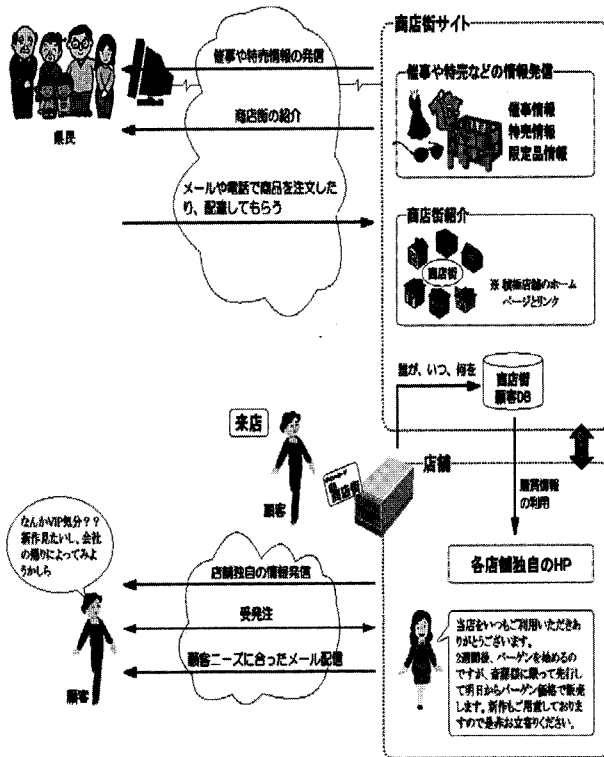
ホームページを作成し、広く店舗配置等の商店街紹介情報を提供している商店街があります。



3年後 商店街・商店から、顧客指向の情報発信

ほとんどの主要な商店街で、催事情報や特売情報など顧客が知りたいタイムリーな情報をホームページで提供します。

また、主要商店街の半数近くでは、商店のホームページと接続しての注文・宅配もできるようになったり、ポイントカードの買物情報から顧客のニーズにあった情報をタイムリーにインターネット配信する商店をもつようになります。



事業実施スケジュール

実施項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
ホームページ開設、顧客情報システム設計等ソフト事業への助成				→
顧客管理システムや多機能カード処理システム等ハード事業への助成				→

長崎県における社会情報化の動向

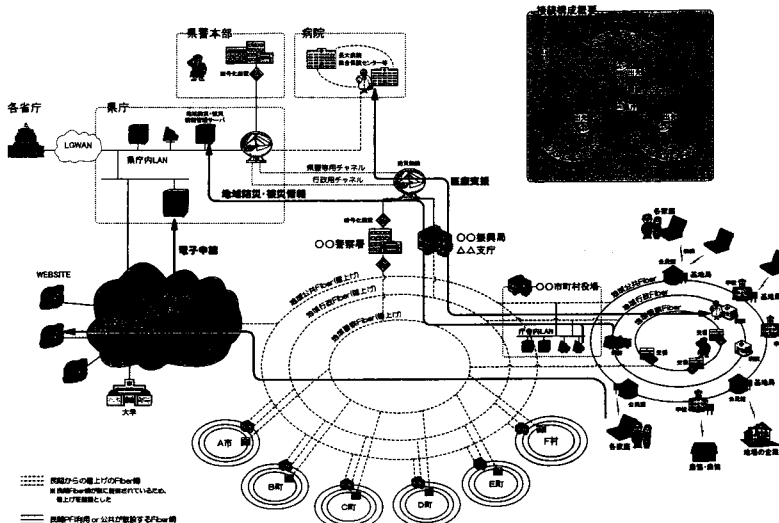
また、「e県ながさき戦略」では、県における今後整備予定の長崎県庁内電子化の基本コンセプトや長崎県高速情報通信網（e県ネット）の整備イメージ（第10図参照）も示されている。後者の高速情報通信網の整備については、その対象地域を①民間事業者による整備が進まない地域、②整備された光ファイバー網などを活用した一般利用者向け高速インターネットサービスの需要が見込まれる地域、そして③市町村などによる積極的な取り組みが行われる地域とし、その整備の目的として、①民間主導による整備が進みにくい条件不利地域の格差を解消し、県民生活の利便性の向上を図る、②市町村合併が予定されている地域の整備を促進することにより、合併に向けた環境整備を行う、③行政、教育、警察及び離島中核病院やへき地診療所などにおける医療支援の情報通信基盤として、セキュリティの確保と通信経費の削減を図る、そして④県内企業の育成と経済活性化を図る、とある¹¹⁾。

なお、そのさい、情報通信網整備の検討に当たっ

ては、地域ごとの課題を明らかにするとともに、高速インターネットの利用に対してどのようなニーズがあるのかを把握するための調査を実施することと、ネットワークインフラ整備については、多額の費用と一定の時間を要することから、国の整備方針を踏まえながら、PFIの導入も含めた整備手法及び財源措置などの研究を行う、という整備に向けての当面検討すべき事項もあわせて指摘している。

また、現在、県としては、「長崎県長期総合計画」に基づいて、IT関連事業が具体的に幾つか進んでいるが、主なものとしては、例えば、既に構築されている長崎県観光情報システム（ナイス・ネット）の整備事業のほか、電子県庁構築事業（2002年度予算は約4億円）、本土・離島間的高速通信網整備事業（同、約3,600万円）、長崎県水産情報システム構築事業（同、約1,000万円）、IT講習推進特例交付金事業（同、約3,600万円）、障害者支援IT化推進事業（同、約100万円）、ないしながさき農林業IT化推進事業（同、約1億5,000万円）な

第10図 長崎県高速情報通信網（e県ネット）の整備イメージ



どが実施されている¹²⁾。

そしてさらに、都市単位でみてみると、県内の人口規模として最大の長崎市（約42万人）では、長崎市の行政に関して総合的かつ計画的な運営を行うための指針であり、また、市民や企業など民間活動の指針となる「長崎市第三次総合計画」¹³⁾が策定されている。

この「総合計画」は、「活力と潤いにあふれ、歴史にいきづく交流拠点都市」を将来の都市像として掲げているもので、「総合計画」そのものは基本構想及び基本計画からなり、あわせて実施計画を定めた三層構造の計画となっている。計画の期間は、基本構想を21世紀初頭の2001年度から2010年度までの10年間としている。また、基本計画については5年ごとに改定することとし、ここでは、2001年度から2005年度までの5年間の前期基本計画を定めている（なお、実施計画については、主要な事業について具体的な計画を定め、3年ごとに改定する）。

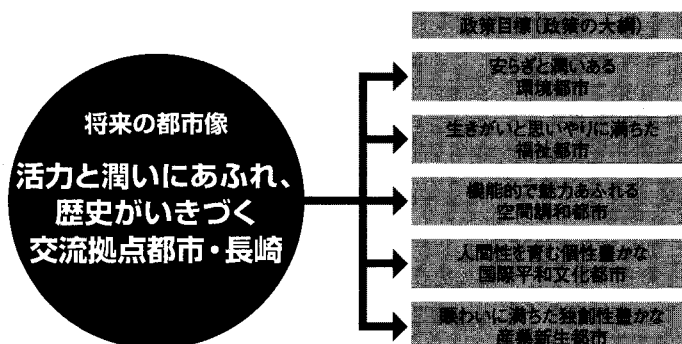
将来の都市像を具体的に実現するための政策目標としては、第11図にあるように、5つの政策目標を挙げているが、そのうち「機能的で魅力あふれる空間調和都市」とする政策目標の中に、「これからも長崎市は、中心市街地の活性化、安らぎの

ある既成市街地の再生、新しい市街地の形成に向けて、市民・企業・行政が互いに協調して取り組むなかで、地域固有の歴史や文化、景観、産業、自然など、多様性に富む都市空間が整備・拡充され、それらの個性が総合的に調和する長崎ならではの魅力的な都市づくりをさらに進めていくことが必要」であり、「また、情報通信基盤の構築をはじめ、高速交通体系や放射環状型の幹線道路網の整備など、交流拠点としての都市基盤の拡充を進めるとともに、観光・コンベンション機能の充実や西九州を代表する中枢管理機能の集積と高度化を図ることにより、創造的で活力に満ちた都市づくりに努め」とあり、県のような明確な「情報化推進計画」は策定されていないが、「総合計画」の政策目標の中で情報通信基盤の構築が取り扱われている。

次に、人口規模で2番目の佐世保市（約24万人）では、2000年6月に、市民生活の利便の向上を図ることや効率的な行政運営の実現などを目的とした「佐世保市地域情報化計画」¹⁴⁾が策定されている。

この「情報化計画」は、全体の計画期間を2000年度～2009年度として、最初の2000年度～2004年度は、「基盤整備期」と位置づけて佐世保市の情報

第11図 将来の都市像（「長崎市第三次総合計画」より）



長崎県における社会情報化の動向

化基盤の整備を主目的とした事業を推進し、将来的に提供していく様々な市民サービスの導入に必要な基盤部分の整備を行い、続く2005年度～2009年度を“発展期”として基盤整備期に整備した情報化基盤などを効果的に活用し、市民サービスシステムの本格的な提供・展開を図ることとしている。

具体的な事業内容としては、以下のようになっている。まず、①市民コミュニティ情報システム事業で、これは従来の広報誌を中心とする情報提供に加え、インターネットなどを利用した場所や時間に制約されない市民にとって利便性の高い行政情報の提供環境を整備する。②学校におけるインターネットの活用で、次代を担う子どもたちの情報活用能力及び情報モラルの育成を図るため、学校における情報教育環境の整備を図る。③全庁活用型 GIS の整備で、「各部門で整備されている個別 GIS の融合」と「部門間で共通に利用できる空間データ」の整備と一元化を図り、全庁で活用できる統合型 GIS の整備を進める。④滞納整理システム構築で、市税の収納率向上を図るために、手書きによる台帳管理方式を廃止し、滞納整理システムを構築する。⑤戸籍電算化事業で、戸籍簿から磁気媒体へ変換することにより、事務処理の迅速化、効率化及び正確性の確保による市民サービスの質の向上を図る。⑥住民基本台帳ネットワークシステム導入で、市町村の区域を超えた全国単位での本人確認及び他の行政機関に対する住民基本台帳情報を結ぶネットワークシステムを構築する。⑦文書管理システム導入で、電子決裁方式を指向した文書管理システムを導入し、円滑な文書事務の執行に資するとともに、行政情報の電子的公開を実施する環境を整える。⑧地番図など

作成業務・土地評価システムの構築で、航空写真、既存の地図、課税データを活用した課税資料図の整備を行う。また、地図情報から評価に必要な価格形成要因を取得し、客観的根拠に基づく評価システムを構築する。⑨総合消防通信指令システムで、火災や救急その他の災害から市民の安全を守るため、最新の情報通信技術による総合消防通信指令システムを導入し、119番通報の受信体制の充実強化を図り本市の災害対応能力を向上させる。⑩生活保護電算システム導入事業で、現在行っているバッチ処理からオンライン処理へと移行し、事務の正確性及び迅速性を向上し、全国的に問題となっている医療扶助の適正化を推進する。

佐世保市の「情報化計画」では、以上に示した10の事業内容が挙げられ、現在、市の情報化基盤の整備が進められつつある。

4. 社会情報化の必要性と課題

さて、これまで、長崎県における社会情報化の現状と県のIT戦略とも言える「e県ながさき戦略」についてみてきたが、ここでは、長崎県における社会情報化の必要性と県において社会情報化を進めていく上での課題とをまじえた形での検討を試みてみることにしたい。

まず第一に、地理的・地形的ハンディの克服が挙げられる。ご承知のとおり、長崎県は、日本全国の中でも、その県土の多くが半島や“しま”によって構成され、有人離島数は日本で最も多く(全国有人離島数の20.8%)、有人離島数の面積も日本最大(同29.9%)であり、ここで、現在、県民の約11.9%が生活を営んでいる。このような、いわゆる条件不利地域と県の中心部(長崎市や佐世保

市など)との経済・生活環境などの格差も生じていることから、社会情報化を進めて時間的・空間的(=時空的)制約を受けないITの積極的な利活用が地理的・地形的ハンディを克服し、情報格差(デジタル・デバイド)の解消に役立つと考えられる。しかしながら、現状においては、長崎県本土と離島の情報通信ネットワークの利活用は、必ずしも進んでいるとはいえない状況にあるといわざるを得ない。原因としては、経費の問題、IT人材の不足ないしは島民のニーズの問題など種々考えられるが、有人離島数が多い長崎県こそが他の府県に先立って、いわゆる「離島情報化」を積極的に推進すべきであると考えられ、これからの大きな課題の一つであるといえよう¹⁵⁾。

第二に、人口減少及び少子・高齢化への対応が挙げられる。8市9郡から成る長崎県の総人口は、1960年の約175万人をピークに減少傾向を続け、2002年(住民基本台帳人口)には約152万人まで落ち込んでいる。そしてさらに、将来人口を推計すると、今後、総人口は緩やかな減少傾向が続き、

2010年には145万人になると予想されている。

また、人口の減少に加えて、少子・高齢化も確実に進行している。65歳以上の高齢者がいる世帯の比率、いわゆる高齢者世帯比率(2000年国勢調査)をみると、九州地域(沖縄県を除く)の高齢者世帯は179万世帯で全世界帯の36.1%を占めており、高齢者世帯比率の全国平均(32.2%)よりも高くなっている。長崎県の場合、佐賀県、熊本県について高齢者世帯比率が高くなっている(39.1%)とともに、高齢者比率推計では、2030年に34.2%となり、全国比率の29.6%はむろんのこと、九州地域各県の中で最も高い比率を占めることが予想されており、長崎県における高齢化の進行は大きな問題となっている(第5表参照)。

県においては、現段階においても全国平均よりも高齢化が進んでいることから、高齢者対策は非常に大きな課題といわざるをえず、日常生活の安定性・安全性、生涯学習の支援や社会参加などを促進し、いろいろな活動の「場」を提供するためにも、またさらに、高齢者の生きがい・ゆとりな

第5表 高齢者比率推計(2005年～2030年)

(%)

	2005年			2010年			2015年			2020年			2025年			2030年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
福岡県	16.6	22.2	19.5	18.4	24.5	21.6	21.5	27.9	24.9	23.3	30.0	26.9	31.0	23.9	27.7	24.0	31.6	28.1
佐賀県	18.7	25.8	22.4	19.7	27.1	23.6	22.5	29.9	26.4	24.9	32.7	29.1	34.3	26.0	30.4	26.9	35.6	31.5
長崎県	19.4	26.3	23.1	20.9	28.5	24.9	24.1	31.9	28.2	27.2	34.7	31.2	36.8	28.4	32.9	29.5	38.2	34.2
熊本県	19.8	26.5	23.3	21.0	28.2	24.9	23.8	30.9	27.6	25.8	33.1	29.7	34.6	27.0	31.1	27.3	35.6	31.7
大分県	20.8	27.1	24.1	22.6	29.4	26.2	25.8	32.8	29.5	28.1	35.2	31.9	37.0	29.0	33.3	29.5	37.5	33.8
宮崎県	19.5	26.2	23.0	21.2	28.2	24.9	24.4	31.2	28.0	27.1	34.0	30.7	35.9	28.3	32.4	28.6	37.1	33.2
鹿児島県	20.3	27.6	24.2	21.2	28.7	25.1	23.4	30.6	27.2	25.8	32.6	29.4	34.2	27.2	30.9	27.4	34.9	31.4
九州計	18.6	25.0	22.0	20.1	26.9	23.7	23.0	29.9	26.7	25.2	32.2	28.9	33.6	26.1	30.1	26.5	34.4	30.7
全国計	17.2	22.4	19.9	19.6	25.3	22.5	22.8	28.9	26.0	24.4	31.0	27.8	32.1	25.0	28.7	25.6	33.2	29.6

※高齢者比率は各県の65歳以上人口を県の総人口で割って算出した。

※2000年までは国勢調査。2005年以降の数値は国立社会保障・人口問題研究所推計(2002年3月推計)による。

(出所)西日本新聞社広告局企画推進部マーケティンググループ編『九州データ・ブック2003』,西日本新聞社広告局,2002年,114頁。

長崎県における社会情報化の動向

いし楽しさなど「心の豊かさ」を実感できる生活環境を整備するためにも、コミュニケーション能力を高め円滑にするための社会情報化が有効であると考えられる。

かくして、今後の将来を展望し人口減少及び少子・高齢化を前提として、ITの利活用による県民の負担軽減、利便性向上及び円滑で豊かなコミュニケーションなどを実現する社会情報化への取り組みが重要な課題であるといえる。ただし、ドルフェル(Druffel, L.)は、次のように指摘している。「情報」の活用は、古くから軍事的戦略や戦術における重要な要素であったわけだが、「いまや、ネットワーク上でコンピュータを使用する者は、誰でも情報戦争(Information Warfare)の戦闘員か被害者になる可能性がある。活動が広い範囲に及ぶ場合、直接かかわりのない人々にも、間違いなくかなりの“二次被害”(collateral damage)が生じるだろう」⁶⁾と。我が国でも、年少者や高齢者を標的とした悪質な犯罪も多発していることから、ユーザビリティ(usability)とともに、情報セキュリティなどの問題も十分視野に入れた社会情報化の推進が望まれよう。

第三に、長崎県の地域経済の活性化が挙げられる。経済面をみると、従来、長崎県といえば水産業(漁業)、鉱業(石炭出炭)及び製造業(造船)において、全国有数の規模を誇っていた。しかし、漁業においては200カイリ問題、水産資源の減少や外国漁船との漁場競合による問題、石炭出炭においてはエネルギー革命による石炭減産が続き、さらに造船もまた国際競争の波をうけて低迷状況にある。

近年、産業構造では就業人口、総生産ともに第一次産業が低く、第三次産業の比率が非常に高く

なっているが、全体的には長崎県内の事業所、従業員数ともに減少傾向にある。5年おきに実施している総務省「事業所・企業統計調査」の2001年調査結果によれば、県内の事業所は1986年の8万3,000ヶ所をピークに減少傾向をたどり、2001年には7万6,000ヶ所となり、その減少幅も拡大傾向にある。従業者数の方は、1996年の65万6,000人までは増加傾向にあったが、2001年には減少に転じて63万人となっている¹⁷⁾。

ちなみに、九州地域(沖縄県を含む)企業をみても、企業の売上高100億円超企業の上位50社(2001年度)の中には、長崎県内を所在地とする企業は一社も含まれず、九州・沖縄地区小売業の売上高ランキング50社(2001年度)中、29位に佐世保市を所在地とする「株式会社ジャパネットたかた」が、45位にスーパーの「株式会社中村ストア」が入っているに過ぎない(第6表参照)。また、長崎県を代表する大型リゾート施設「ハウステンボス」を運営するハウステンボス株式会社が経営破綻し、2003年2月に会社更生手続を開始したことが大々的に報じられたばかりである。

このような状況からみても、県内の地域産業の強化や新リーディング産業の創出・誘致、さらに労働力の確保・育成・強化の手段として、ITの戦略的な利活用が喫緊の課題であると考えられ、早急な対応が望まれるところである。

第四に、行政サービスの高度化・多様化への対応と地方分権への適切な推進が挙げられる。長崎県においては、特色ある地理・地形や高齢者人口が多いことなどから、他の地域以上に、ITの利活用によるワンストップサービス(一ヶ所での全サービス提供)やノンストップサービス(24時間、いつでもサービス提供)の必要性は高く、また、

調査と研究 第35巻

第6表 九州・沖縄地区小売業の売上高ランキング (2001年度)

(▲はマイナス)

順位		企 業 名	所 在 地	業 種	売上高	売上高 伸び率(%)	当期利益	当期利益 伸び率(%)
今期	前期							
1	1	㈱ ベ ス ト 電 器	福 岡 市	家 電 品	354,248	5.2	1,243	137.6
2	3	㈱ サ ン リ ブ	北 九 州 市	ス ー パ ー	176,813	1.1	▲ 651	▲ 263.1
3	5	㈱ ナ フ コ ー	北 九 州 市	ホ ー ム セ ン タ ー	163,893	61.3	4,613	128.3
4	4	㈱ タ イ ヨ コ ー	鹿 児 島 市	ス ー パ ー	128,080	4.4	670	▲ 62.8
5	6	九州 ジャ ス コ ㈱	福 岡 市	ス ー パ ー	102,677	5.8	▲ 911	▲ 268.3
6	8	㈱ ミ ス タ ー マ ッ ク	福 岡 市	デ ィ ス カ ウ ン ト ス ト ア	95,566	3.9	474	91.9
7	9	㈱ サ ン エ ー	宜 野 湾 市	ス ー パ ー	94,919	4.6	2,625	2.2
8	7	㈱ マ ル キ ヨ ウ	大 野 城 市	ス ー パ ー	90,246	▲ 5.6	74	▲ 90.7
9	16	㈱ 井 筒 屋	北 九 州 市	百 貨 店	88,183	25.6	271	101.8
10	20	㈱ マ ル シ ヨ ク	大 分 市	ス ー パ ー	83,363	38.6	▲ 2,370	▲ 3,922.5
11	10	㈱ 岩 田 屋	福 岡 市	百 貨 店	82,463	0.9	▲ 24,269	▲ 95.8
12	14	㈱ ト キ ハ	大 分 市	百 貨 店	78,609	5.6	▲ 6,031	▲ 124.5
13	12	㈱ サ ニ ー	福 岡 市	ス ー パ ー	76,287	1.4	1,182	634.1
14	15	㈱ 博 多 大 丸 州	福 岡 市	百 貨 店	75,168	2.8	▲ 514	▲ 225.0
15	13	㈱ マ イ カ ル 九 州	福 岡 市	ス ー パ ー	69,061	▲ 7.8	▲ 19,301	▲ 1,677.2
16	18	金 秀 商 事 ㈱	沖 縄 県 西 原 町	ス ー パ ー	68,647	5.3	630	84.2
17	11	㈱ ニ コ ニ コ 堂	熊 本 市	ス ー パ ー	67,684	▲ 10.7	▲ 3,820	60.6
18	17	㈱ 鶴 屋 百 貨 店	熊 本 市	百 貨 店	66,604	▲ 4.3	352	▲ 80.9
19	19	㈱ 山 形 屋	鹿 児 島 市	百 貨 店	62,763	▲ 0.6	▲ 808	▲ 225.8
20	22	㈱ 大 黒 屋	福 岡 市	チ ケ ッ ト	56,074	2.9	248	293.6
21	28	サ ン ク ス ジャ パ ン ㈱	佐 賀 市	デ ィ ス カ ウ ン ト ス ト ア	55,608	19.5	886	9.3
22	21	エ フ コ ー プ (生 協)	福 岡 市	生 協	54,737	▲ 2.2	▲ 367	▲ 129.3
23	23	㈱ 丸 友 和	北 九 州 市	ス ー パ ー	50,167	▲ 3.4	▲ 320	77.4
24	27	㈱ 九 州 西 友	福 岡 市	ス ー パ ー	49,490	4.3	89	-
25	29	琉 球 ジャ ス コ ㈱	沖 縄 県 南 風 原 町	ス ー パ ー	48,186	6.0	322	44.3
26	25	㈱ 久 留 米 岩 田 屋	久 留 米 市	百 貨 店	47,949	▲ 1.1	▲ 7,231	▲ 938.9
27	30	㈱ ト キ ハ イ ン ダ ス ト リ ー	大 分 市	ス ー パ ー	45,710	0.8	133	160.7
28	31	㈱ 福 岡 三 越	福 岡 市	百 貨 店	45,398	6.0	▲ 1,215	27.0
29	32	㈱ ジャ パ ネ ッ ト た か た	佐 世 保 市	通 信 販 売	44,901	6.5	986	▲ 0.4
30	24	明 治 屋 産 業 ㈱	福 岡 市	食 肉 食 品	42,175	▲ 14.6	▲ 148	▲ 18.4
31	33	㈱ ハ ロ ス ト ー	佐 賀 市	ス ー パ ー	39,641	▲ 2.9	▲ 41	▲ 224.2
32	38	㈱ 西 鉄 ス ト ア	福 岡 市	ス ー パ ー	37,185	4.8	285	166.3
33	39	㈱ ホ ー ム ワ イ ド	大 分 市	ホ ー ム セ ン タ ー	36,471	6.4	516	▲ 28.5
34	40	㈱ 南 九 州 フ ア ミ リ ー マ ー ト	鹿 児 島 市	コ ン ビ ニ	35,957	6.6	★ 637	16.4
35	36	㈱ 大 和	鹿 児 島 市	ス ー パ ー	35,811	▲ 2.1	140	▲ 11.9
36	42	嘉 穂 無 線 ㈱	福 岡 市	ホ ー ム セ ン タ ー	34,392	10.2	★ 1,812	275.1
37	43	三 角 商 事 ㈱	福 岡 県 苅 田 町	デ ィ ス カ ウ ン ト ス ト ア	31,900	6.4	900	50.0
38	41	㈱ ス ー パ ー 大 栄	北 九 州 市	ス ー パ ー	30,998	▲ 1.5	▲ 1,490	▲ 880.2
39	54	㈱ ド ラ ッ グ イ レ ブ ン	福 岡 市	ド ラ ッ グ ス ト ア	30,945	37.5	55	▲ 48.5
40	37	ア ブ ラ イ ド ㈱	福 岡 市	パ ソ コ ン 販 売	30,809	▲ 13.7	230	12.7
41	58	㈱ ド ラ ッ グ ヤ マ モ ト	鹿 児 島 県 吉 田 町	ド ラ ッ グ ス ト ア	30,114	45.8	185	585.1
42	44	㈱ ニ シ ム タ	鹿 児 島 市	ホ ー ム セ ン タ ー	29,734	1.1	544	▲ 10.9
43	45	(生 協) コ ー プ か ご し ま	鹿 児 島 市	生 協	29,546	4.5	99	▲ 49.7
44	53	㈱ ハ ロ ー デ イ	北 九 州 市	ス ー パ ー	28,802	27.5	387	31.6
45	48	㈱ 中 村 ス ト ア ー	佐 世 保 市	ス ー パ ー	26,868	5.4	506	44.5
46	34	㈱ オ サ ダ	武 雄 市	デ ィ ス カ ウ ン ト ス ト ア	26,710	▲ 28.7	▲ 6,900	▲ 5.5
47	46	宮 崎 県 民 (生 協)	宮 崎 市	生 協	26,493	0.3	646	12.7
48	47	㈱ ス ピ ナ	北 九 州 市	ス ー パ ー	26,010	▲ 0.3	255	165.7
49	50	㈱ 松 早 フ ア ミ リ ー マ ー ト	長 崎 市	コ ン ビ ニ	21,182	2.5	143	▲ 31.2
50	60	㈱ ホ ー ム イ ン プ ル ー ヱ ム ン ト ひ ろ せ	大 分 市	ホ ー ム セ ン タ ー	24,929	20.7	▲ 872	▲ 1,382.3

※2001年4月から2002年3月までの決算。売上高・当期利益の単位は百万円。「★」印は税込利益。

※売上高・当期利益の伸び率は前年度対比。(東京商工リサーチ福岡支社調べ)

(出所) 西日本新聞社広告局企画推進部マーケティンググループ編『九州データ・ブック2003』, 西日本新聞社広告局, 2002年, 39頁。

長崎県における社会情報化の動向

医療・保健・福祉に関する必要なサービスへの取り組みが求められる。

また、我が国では、1995年に地方分権推進法が制定されて以後、全国的に地方分権が進展しつつあり、財政的自立などの条件整備を目的に市町村合併の動きも活発化している。長崎県でも、法定合併協議会ないし任意合併協議会を設置して協議を行っており、2004年1月現在、協議会の設置市町村は79市町村中、76市町村(全市町村の96.2%)にのぼり、未設置市町は大村市、小長井町及び小値賀町のみとなっている。県としては、「長崎県合併・新市町支援行動計画(アクションプラン)」を策定して新しいまちづくりを支援しているが¹⁸⁾、2004年3月には、対馬市(対馬6町)と壱岐市(壱岐4町)という新しい2つの市が誕生し、加えて同年8月には五島市(下五島1市5町)と新上五島市(上五島5町)という新しい2つの市、合計4つの新しい市の誕生が確定している(第7表参照)。

第7表 長崎県内の新市町誕生のスケジュール
(予定を含む)

合併時期	新市町の誕生
平成16年3月	対馬市(対馬6町) 壱岐市(壱岐4町) <確定>
4月～7月	
8月	五島市(下五島1市5町) 新上五島町(上五島5町) <確定>
9月	
10月	
11月	北松浦地域(1市5町) 島原地域(1市1町)
12月	佐々・小佐々地域(2町)
平成17年1月	西彼中部地域(3町) 長崎地域(1市6町) 西彼北部地域(5町)
2月	
3月	南高南部地域(2町) 東彼杵地域(3町) 平戸・生月・大島地域(1市1町1村)
合併特例法の期限(平成17年3月末)	
<p>【合併期日未定の法定合併協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県央地域(1市4町) ○佐世保・世知原地域(1市1町) ○佐世保・吉井地域(1市1町) ○佐々谷地域(3町) ○雲仙地域(6町) 	

したがって、県においても、新しい地域運営を行うために広く県民に対する積極的な情報公開、政策形成過程での県民の参画の促進、さらには県と各市町村との役割・責任分担や相互連携などをより適正に、かつ一層促進するための有力な手段の一つとして、情報交換・情報共有などを円滑にする高度な情報通信インフラが必要であり、市町村合併なども視野に入れた高度な情報通信インフラの整備を進めることが課題であるといえよう。

そして、最後に、県民の価値観・ライフスタイルの多様化への対応が挙げられる。近年の高速交通網の整備、インターネットや携帯電話など情報通信機器の急激な普及によって、情報流通及び情報交換の頻度が以前と比較して格段に高まっており、県民の日常生活圏も拡大・広域化していることが考えられる。また、個人の「主体性」や人間としての「個性」を尊重しようとする社会的な気運の高まりなどから、長崎県においてもこれまで以上に「個」を積極的に発信するチャンスや「場」の設定が必要であるといえよう。

かくして、県民一人ひとりの視点に立ったシステムの導入及び整備、そして運用が必要であることはいうまでもない。そのために、事前調査、特に県民のニーズを十分に把握することが極めて重要であり、社会情報化を進める上でのひとつの課題でもある。ただし、最近では、ニーズ把握の手法として、インターネットを利用した手法も普及しているが、当然ながら、この方法ではインターネットを利用できない県民のニーズを把握することは不可能である。インターネットの利用者率がそれほど高くない長崎県においては、むしろ公的機関が時間をかけて戸別訪問による聞き取り調査を行う方法が有効であると考えられる。

そしてさらに、地域社会の基本単位は「家族(家庭)」であり、県民一人ひとりであることを最前提として、地域における社会情報化は県民一人ひとりにとって有益なものでなくてはならず、特定の個人のみ便益が帰属するような推進のあり方が好ましくないことは、議論の余地を残していないといえよう。

5. むすび

今日、積極的なITの利活用は、グローバリゼーションとローカリゼーションを同時並行的に実現するといつてよいであろう。すなわち、時間的・空間的(=時空的)制約から限りなく解放し、歴史的な大きな流れでみれば、国家、民族、そして文化などの「壁」を格段に低いものにすると同時に、空間的場所への志向、つまり、地域的、局所的場所へと人間の眼差しを向けさせるといってよいだろう。

長崎県における社会情報化のレベルは、全国的なレベルと比較すると、やや低調で遅れがちな状況にあり、世界的な動きや時代の趨勢からみて、また、我が国政府や他府県の動きからみても、今後は、長崎県として既述した社会情報化の必要性に対応すべく、社会情報化の推進を積極的に行っていく必要があると考える。それは、「IT革命がもたらす情報の流れの変化は、地域社会を構成する自治体、企業、住民、NGOといった活動主体(アクター)の位置づけや役割の見直しを迫り、同時にそれらの関係性を変容させることとなる。相互に結合したネットワーク社会においては、活動主体を結節点としてWeb(くもの巣)状に情報を流通・循環させ、情報の連鎖を作り出すことによっ

て地域社会全体の活力を相乗効果的に高めていくことが期待される」¹⁹⁾からでもある。

しかしながら、「いうまでもなく原爆は、技術の非人間化の極限型である。その原爆の光は、生活世界の深淵を苛酷に貫く一筋の閃光でもあった。情報技術の人間化の不可欠の要件の一つは、人間化それ自体からの基本的要請としてこの非人間的技術の体験の意味構成を、決してないがしろにはしないことである。逆に言えは、非人間的技術の歴史的体験の空洞化は、技術の人間化の困難さとその現状の無視できない側面を象徴しているのである」²⁰⁾と児島氏が指摘しているように、我々は、現在、世界的な規模で進展しているITそのものが「非人間的技術」とならないように、常に注視することを怠ってはならないだろう²¹⁾。

そしてまた、地域における社会情報化は、あくまでも、魅力的で住みやすく、豊かな地域社会の形成・構築のための「手段」として位置づけるべきであり、社会情報化そのものが「目的」ではないという意識を行政はじめ、すべての県民が持つ必要がある。過去には、単にパソコンなど何らかの情報通信機器などを設置すれば、それで情報化の推進につながるという錯覚があり、ハードウェアの量的な設備整備のみにとらわれ、結局は、それが十分に利活用されないままになっている事例は多い。そのような過ちを繰り返さないためにも、あくまで、情報通信機器などをツール(道具)として位置づける視点を見失わないことが重要であると考えられる。

なお、最後に、本稿の執筆にさいして、各種関連資料の提供や解説をして頂きました長崎県総務部や長崎県地域振興部をはじめとする県の各部課に対して、ここに感謝を申し上げます。また、日

長崎県における社会情報化の動向

ごろから研究指導・アドバイスを頂いております長崎県立大学大学院研究科長の稲永明久教授に感謝の意を表します。

[注]

- 1) 詳細に関しては、総務省編『平成15年版 情報通信白書』、ぎょうせい、2003年を参照されたい。なお、平成14年版の『情報通信白書』の特集テーマは「IT 活用型社会の胎動」であり、平成13年版の『情報通信白書』の特集テーマは「加速する IT 革命」であった。
- 2) 我が国政府が進めている「e-Japan 戦略」の概要に関して、論文としては拙著『地域社会システムと情報メディア(改訂版)』、税務経理協会、2002年、第5章及び拙稿「IT 社会における社会情報化の研究」長崎県立大学学術研究会編『長崎県立大学論集』、第37巻第3号、長崎県立大学学術研究会、2003年、101-132頁を参照されたい。また、研究発表としては、日本社会情報学会九州支部第17回定例研究会(2003年6月/九州産業大学)及び実践経営学会第3回関西・九州合同支部会(2003年12月/近畿大学会館)などで簡潔に展開している。なお、「e-Japan 戦略」関連予算をみてみると、「高度情報通信ネットワーク社会」の形成に関する2003年度政府予算は、総額で1兆5,358億円となっている。総務省の情報通信行政関係の予算の方は、前年度当初予算の1,252億円に比べ、4.8%増加の1,313億円となっている。なお、「e-Japan 戦略」の最新の動きに関しては、次の URL を参照されたい。<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/030702ejapan.pdf> (IT 戦略本部「e-Japan 戦略 II」) 及び <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/030808honbun.pdf> (IT 戦略本部「e-Japan—2003」) など。
- 3) 九州地域を対象とした社会情報化の事例研究に関しては、拙稿「IT 化の進展と地域の情報化—九州地域を中心として—」実践経営学会関西支部編『関西実践経営』、第25号、実践経営学会関西支部、2002年、139-149頁、及び拙稿「IT 社会における社会情報化の研究」、同上稿を参照されたい。
- 4) なお、総務省が毎年実施している「情報流通センサ調査」をみると、2001年度における発信情報量について、都道府県別のシェアをみると、長崎県は33番目と比較的下位の方に位置づけられ、住民1人当りの発信情報量の方でも、全都道府県平均を大きく下回っている。発信情報量では、東京都が最も多く、次いで大阪府、神奈川県、千葉県、埼玉県及び北海道といった順となり、また、住民1人当りの発信情報量では群馬県、石川県、東京都、奈良県、徳島県などが大きくなっており、上位5位以内に九州地域各県は入っていない状況にある。他方、同年の消費情報量をみると、こちらの方も発信情報量と同様の傾向がみられ、東京都が最も大きく、長崎県は29番目で比較的下位の方に位置づけられている。住民1人当りの消費情報量では、群馬県、石川県、徳島県、奈良県及び岡山県などが大きく、やはり上位5位以内に九州地域各県は入っておらず、長崎県は全都道府県平均を下回っている状況にある。総体的に、日本では、まだ依然として情報流通量における格差が生じており、とりわけ、大都市圏と地方圏との情報流通量における格差が明確にあらわれていると見てよいだろう。
- 5) これは、「社会生活基本調査」の2001年調査の調査結果で、総務省から公表されたものである。この「社会生活基本調査」は、国民の生活時間の配分及びスポーツ、学習・研究、趣味・娯楽、ボランティア活動など国民の自由時間における活動の内容を調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることを目的として、1976年の開始以来5年ごとに実施されている。今回の調査(2001年10月20日調査)は6回目にあたり、長崎県では、1,368世帯、3,400人の協力を得ている。
- 6) これは、総務省九州総合通信局が九州管内市町村の情報化動向を把握することを目的に、九州管内の全市町村を対象に行ったアンケート調査の調査結果である。なお、本稿では、長崎県の学校における情報化については触れなかったが、この点については、以下の URL を参照されたい。参考 URL は、<http://www.pref.nagasaki.jp/edu/info/enp2002/021.html>
- 7) 参考 URL は、<http://www.gartner.co.jp/press/pr20021211-01.html>
なお、新電子自治体共同研究会は、第一法規出版、価値総合研究所及びガートナー・ジャパン株式会社の三社から構成されている。
- 8) 詳細に関しては、長崎県企画部企画課高度情報化室「長崎県地域情報化構想—基本計画編—」、長崎県企画部企画課、1998年を参照されたい。
- 9) ここでは、「長崎県長期総合計画」の詳細については記載しなかったが、詳細については、長崎県企画部政策課『長崎県長期総合計画—21世紀への羅針盤 2001>2010—』、長崎県、2000年を参照されたい。また、『長崎県長期総合計画』の概要版はインターネット上に公開されている。URL は、http://www.pref.nagasaki.jp/soplan_g/index.html

- ちなみに、同計画の基本方針は、①地域社会に新しい価値を創造する長崎県づくり、②共に生き、共に育む社会を実現する長崎県づくり、③創造的な産業活動を育む、活力ある長崎県づくり、④21世紀に生きる力と郷土を担う人材を育む長崎県づくり、⑤環境と共生する潤いある長崎県づくり、の5つである。
- 10) 「e県ながさき戦略」のURLは、<http://www.pref.nagasaki.jp/joho/>
- 11) この高速情報通信網の整備についての基本的な考えに関しては、同計画において次のように記されている。すなわち、「県内の高速情報通信網については、従来より民間事業者の主導により整備されてきました。しかしながら、ブロードバンド化が進む中、今後中核となる光ファイバー網の整備は、多額の費用を要するため、末端のいわゆる加入者系光ファイバーの県下全域での整備については目途が立っていないのが現状です。特に離島・へき地等の条件不利地域においては、採算面から将来的にも整備は難しいと言われていました。平成13年度本県では、離島の地理的ハンディとそれに起因する交通、産業などさまざまな面の格差を是正し、離島地域の魅力ある地域づくりを推進するため、民間事業者の光ファイバーを借り上げ、下五島、上五島、彦岐、対馬に本土とつなぐ公共アクセスポイントを設置したところですが、今後、本県の地域における高速情報通信網の整備については、民間主導を基本としつつ、民間事業者による整備が進みにくい条件不利地域においては、民間主導原則の補完措置として公共による整備を検討する必要があると考えています」とある。
- 12) IT関連事業を含む長崎県の主要事業（2002年度）に関しては、長崎県政策調整局企画調整課『平成14年度 長崎県の主要事業—ながさき新時代—』、長崎県政策調整局企画調整課、2002年を参照されたい。
- 13) 長崎県長崎市の「長崎市第三次総合計画（概要版）」のURLは、http://www1.city.nagasaki.nagasaki.jp/3th_plan/index.html
- 14) 長崎県佐世保市の「佐世保市地域情報化計画」については、佐世保市のホームページ（URLは、<http://www.city.sasebo.nagasaki.jp/>）から検索されたい。なお、この「佐世保市地域情報化計画」に関する問い合わせ先は、佐世保市の「企画調整部情報政策課」まで。
- 15) いわゆる「離島情報化」に関しては、稲永明久「離島情報ネットワークシステムの現状と将来構想」長崎県立大学国際文化経済研究所編『長崎県における離島振興の方向』、長崎県立大学国際文化経済研究所、2002年、137-152頁も参照されたい。
- 16) Druffel, L., "Information Warfare", in Denning, P.J. & Metcalfe, R.M. (eds.), *Beyond Calculation: The Next Fifty Years of Computing*, New York: Copernicus, 1998, pp.200-201.
- 17) なお、1人当たり県民（国民）所得の推移をみても、長崎県の1人当たり県民所得（2000年度では234.5万円）は、1人当たり国民所得の平均所得（同年度では299.9万円）よりも低い水準で推移してきている。
- 18) 長崎県内における市町村合併や新市町を取り巻く最新情報に関しては、「長崎県合併・新市町支援室」のHP（URLは<http://www.pref.nagasaki.jp/gappei/menu.html>）を参照されたい。
- 19) 堤俊輔「住民発意を基本とする自治体IT戦略」高橋・永田・安田編『次代のIT戦略—改革のためのサイバー・ガバナンス—』、日本経済評論社、2002年、133-134頁。
- 20) 児島和人「情報化と生活世界」児島・橋元編著『変わるメディアと社会生活』、ミネルヴァ書房、1996年、16頁。
- 21) 現代におけるITの発展及びITによって生み出された情報メディアの社会への浸透に対して、我々はそのような姿勢で臨むべきなのか、その姿勢や考え方はそれぞれ研究者によって異なるが、例えば、水越氏は自著『デジタル・メディア社会』の中で、次のように指摘している。デジタル・メディアは、「価値中立的な技術体系の産物などではない。それは21世紀にさらに発展し、国家や資本との相互作用で私たちの生活世界の隅々にまで浸透していくことになるだろう。そのことの重大さを想像すれば、私たちは、新しいメディアのユートピア的な物語に心酔しているわけにはいかない。しかし一方で、デジタル情報化がもたらす未来をディストピア的にだけ語ることに意味はない。デジタル情報技術の進展は速い。しかし私たちが生きる社会の変化はゆっくりしている。その速度差がまねく危機を予感しながらも、私たちは批判的な視聴者であり、能動的なメディア表現者であるような存在として、日常生活を起点とし、デジタル・メディア社会に公共圏を生み出していく覚悟をしなければならない」（同書、265頁）と。

【主要参考文献】

- 1) 稲永明久『組織情報流の基礎理論』、晃洋書房、1998年。
- 2) 稲永明久「離島情報ネットワークシステムの現状と将来構想」長崎県立大学国際文化経済研究所編『長崎県における離島振興の方向』、長崎県立大学国際文化経済研究所、2002年、137-152頁。
- 3) インターネット協会監修『インターネット白書

長崎県における社会情報化の動向

- 2002], インプレス, 2002年。
- 4) 児島和人「情報化と生活世界」児島・橋元編著『変わるメディアと社会生活』(高度情報化社会における人間の暮らしと学び I), ミネルヴァ書房, 1996年, 1-17頁。
 - 5) 九州経済調査協会『図説 九州経済 2002>2003』, 九州経済調査協会, 2002年。
 - 6) 九州経済調査協会『2003年版 九州経済白書』, 九州経済調査協会, 2003年。
 - 7) 情報政策研究会編集『地方公共団体における地域情報化施策の概要 [平成13年版]』, 第一法規, 2002年。
 - 8) 総務省編『平成15年版 情報通信白書』, ぎょうせい, 2003年。
 - 9) 総務省九州総合通信局監修『九州における情報通信の現状 (平成15年度)』, 九州テレコム振興センター, 2003年。
 - 10) 総務省統計研修所編『IT 関連統計資料集 平成15年』, 日本統計協会, 2003年。
 - 11) 堤俊輔「住民民意を基本とする自治体 IT 戦略」高橋・永田・安田編『次代の IT 戦略—改革のためのサイバー・ガバナンス—』, 日本経済評論社, 2002年, 127-147頁。
 - 12) Druffel, L., “Information Warfare”, in Denning, P.J. & Metcalfe, R.M. (eds.), *Beyond Calculation: The Next Fifty Years of Computing*, New York: Copernicus, 1998.
 - 13) 長崎県企画部企画課高度情報化室『長崎県地域情報化構想—基本計画編—』, 長崎県企画部企画課, 1998年。
 - 14) 長崎県企画部政策課『長崎県長期総合計画—21世紀への羅針盤 2001>2010—』, 長崎県, 2000年。
 - 15) 長崎県県民生活環境部統計課編『ながさきの統計』, No.536, 長崎県統計協会, 2002年。
 - 16) 長崎県県民生活環境部統計課編『平成14年版長崎県勢要覧』, 長崎県統計協会, 2003年。
 - 17) 長崎県政策調整局企画調整課『平成14年度 長崎県の主要事業—ながさき新時代—』, 長崎県政策調整局企画調整課, 2002年。
 - 18) 長崎県総務部財政課編『長崎県の財政—平成14年度—』, 長崎県総務部財政課, 2002年。
 - 19) 西日本新聞社広告局企画推進部マーケティンググループ編『九州データ・ブック2003』, 西日本新聞社広告局, 2002年。
 - 20) 水越伸『デジタル・メディア社会』, 岩波書店, 1999年。
 - 21) 村上則夫『地域社会システムと情報メディア〔改訂版〕』, 税務経理協会, 2002年。
 - 22) 村上則夫『IT 化の進展と地域の情報化—九州地

域を中心として—』実践経営学会関西支部編『関西実践経営』, 第25号, 実践経営学会関西支部, 2002年, 139-149頁。

- 23) 村上則夫『IT 社会における社会情報化の研究』長崎県立大学学術研究会編『長崎県立大学論集』, 第37巻第3号, 長崎県立大学学術研究会, 2003年, 101-132頁。

<参考ホームページ>

- 1) ガートナー・ジャパン株式会社: 地方自治体職員
の IT 浸透度県別ランキング
<http://www.gartner.co.jp/press/pr20021211-01.html>
- 2) 総務省 <http://www.soumu.go.jp/index.html>
- 3) 総務省「情報通信経済研究会」の報告
http://www.soumu.go.jp/s-news/2002/pdf/020108_3.pdf
- 4) 地方公共団体行政サービスオンライン化推進協議会 <http://e-lg.jp/>
- 5) 長崎県ホームページ
<http://www.pref.nagasaki.jp/>
- 6) 長崎県「e 県ながさき戦略~長崎県情報化推進計画~」
<http://www.pref.nagasaki.jp/joho/>
- 7) 長崎県合併・新市町支援室
<http://www.pref.nagasaki.jp/gappei/menu.html>
- 8) 長崎県観光情報システム「ナイス・ネット」
<http://www.pref.nagasaki.jp/naisnat/select.html>
- 9) 長崎県教育委員会
<http://www.pref.nagasaki.jp/edu/info/enp2002/021.html>
- 10) 長崎県佐世保市ホームページ
<http://www.city.sasebo.nagasaki.jp/>
- 11) 長崎県「長崎県長期総合計画 (概要版)」
http://www.pref.nagasaki.jp/soplan_g/index.html
- 12) 長崎県長崎市ホームページ
<http://www1.city.nagasaki.nagasaki.jp/>
- 13) 長崎県長崎市「長崎市第三次総合計画 (概要版)」
http://www1.city.nagasaki.nagasaki.jp/3th_plan/index.html

【追記】

本研究は, 平成14年度~15年度長崎県立大学教育研究費(学長裁量分)〔課題: 長崎県におけるまちづくりの現状と課題—佐世保市および長崎市を中

心として一(研究代表者：横森豊雄)による研究
成果の一部である。